

第1号様式（第2条関係）

平成 年 月 日

関東運輸局長 殿

住 所
電 話 番 号
名 称 (氏 名)
代 表 者 名

変更届出書

を 変 更 し ま し た の で、 下 記 の と お り、 (関 係 書 類 を 添 え て) 届 出 し ま す。

記

1. 事業の種類及び提出先

各事業における提出先、及び関係局	国土交通大臣	地方運輸局長等											備 考 (免許番号等を記載)	
		北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	神戸	中国	四国	九州	沖縄		
事業の種類														

2. 変更事項

住所 名称 氏名 役員 社員

3. 根拠条項

港湾運送事業法施行規則第33条の2第1項 貨物利用運送事業法施行規則第49条第1項
内航海運事業法施行規則第18条第1項 貨物自動車運送事業法施行規則第44条第1項
倉庫業法施行規則第22条第1項

4. 新旧対照表

変更事項	新	旧
住 所		
名称(氏名)		
役員・社員 (社員)	代表者	
	代表者	
	以外の役員	
	(社員)	

5. 届出事由の発生の日

平成 年 月 日

官庁使用欄

- (注) 1 役員又は社員に変更があったときは、関係書類として、関係法令の欠格事由にいずれにも該当しない旨の宣誓書(第2号様式)を添付すること。
2 記の1については、事業の種類ごとに提出先に、経由局及び関係局(港湾運送事業、貨物利用運送事業及び貨物自動車運送事業にあっては事業所又は営業所の所在地を管轄する地方運輸局、倉庫業にあっては営業所の所在地を管轄する地方運輸局及び倉庫の所在地を管轄する地方運輸局をいう。)に を記入すること。
3 記の2及び3については、該当する事項に印をつけること。
4 記の4については、変更となった事項だけを記載すること。
5 用紙の大きさは日本工業規格A4とすること。
6 官庁使用欄として、余白を3cm程度とること。